

（案）

行政評価報告書

課及び職員提案に係る審査・評価について

平成 29 年 10 月

恵庭市行政改革推進本部

目 次

1. 経緯	・ ・ ・ ・ ・ 1 p
2. 提案募集の内容について	・ ・ ・ ・ ・ 1 p
3. 提案内容の評価方法について	・ ・ ・ ・ ・ 2 p
4. 審査・評価結果について（総括）	・ ・ ・ ・ ・ 5 p
5. 活動状況	・ ・ ・ ・ ・ 10 p
6. 第1 専門部会員名簿	・ ・ ・ ・ ・ 10 p
7. 行政改革推進本部員名簿	・ ・ ・ ・ ・ 11 p
【別添】 審査・評価結果について（個別）	

1. 経緯

本年度の行政評価については、健全な財政運営に向けた事務事業の適正化と、職員一人ひとりの改革意識と人材育成を促すため、評価対象事業の新たな抽出方法として、課及び職員からの行革提案を募集しました。

2. 提案募集の内容について

2. 1 提案募集対象者

- (1) 課（室）による提案
- (2) 職員（個人）による提案（氏名は非公表とする。）

2. 2 提案内容

- (1) 既存事務事業の見直し～「行政評価マニュアル：基本スタンス」
- (2) 公民連携に関すること（PPP、アウトソーシング等）
- (3) 公共施設マネジメントに関すること（施設の統廃合、土地建物の利活用）
- (4) 内部運営経費の節減を進めること
 - ・総人件費の抑制（職員数、時間外手当等）
 - ・物件費の見直し（委託業務、臨時職員等）

2. 3. 提案件数と内訳

◎提案全件 97 件

【内訳】

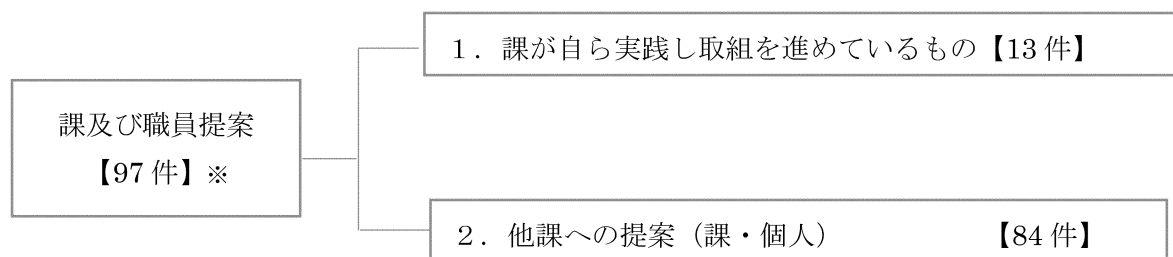
- ・課提案 42 件
- ・職員提案 52 件
- ・平成 29 年度予算査定時からの指摘事項 3 件（課提案により提出）

3. 提案内容の評価方法について

提出された課及び職員提案については、次長職と公募職員で構成される第1専門部会において、提案の実現に向けた評価を行いました。

評価を進めるにあたって、提案内容を次のとおり大きく2つに区分しました。

※従来は、第1専門部会の構成は次長職のみですが、職員の改革意識と人材育成を促す目的から、主査職以下の若手職員から公募を行いました。



※うち課の提案3件は、平成29年度予算査定時からの指摘事項。（提案の内容は重複により2件）

3. 1. 課が自ら実践し取組を進めているもの【13件】

提案課が自ら実践し取組みを進めるものの中から、特に優れたものを選定し、市のホームページに掲載します。それ以外の提案についても庁内で事例の周知を図り横展開します。

3. 1. 1. 評価の進め方

①所管課による報告書の提出

②専門部会による審査

特に優れた取組みについて、以下の項目に基づき選定。

【審査項目】先進的な取り組み、経費節減、市民サービスの向上、事務の効率化

③事例の横展開

・13件の提案すべてを庁内ポータルサイトで周知し、特に優れたもの選ばれた4件については市のホームページにも掲載。

3. 2. 他課への提案(課・個人)【84 件】

提案内容に該当する所管課が事業等の現状分析と行革としての妥当性・有効性を評価。その後、専門部会が評価結果の検証とあわせて行革メニューへの採用等について評価を行ないました。

3. 2. 1. 評価の進め方

①提案に該当する所管課が行なう 1 次評価

②専門部会による 2 次評価

③評価結果の区分と取扱い

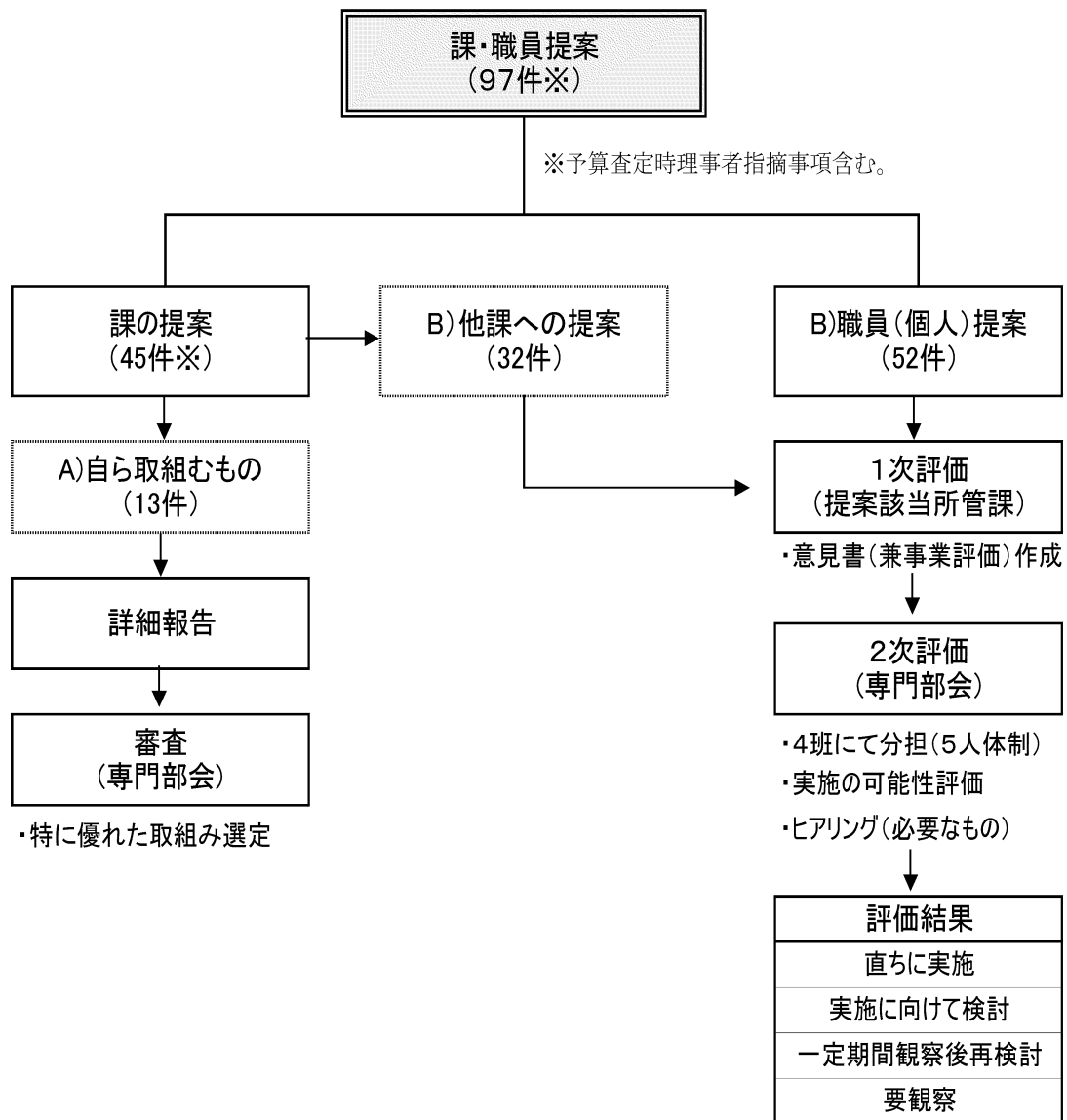
評価結果	行革メニュー	取扱い
直ちに実施	採用	・平成 3 0 年度実施する（予算要求に反映）。
実施に向け検討	採用	・提案内容の実施に向け検討を行う。 ・第 6 次行革計画期間内（平成 3 2 年度まで）の実施あるいは方向性決定
一定期間観察後再検討	観察	・第 6 次行革計画期間内（平成 3 2 年度まで）に再度検討を行う。
要観察	観察	・観察を続け、社会情勢に従い再考する。

④年次計画

「一定期間観察後再検討」と「要観察」は、「直ちに実施」や「実施に向け検討」へ移行する場合があります。

区分	H30	H31	H32	H33 以降
直ちに実施	実施	—	—	—
実施に向け検討	検討 (所管)	実施または 方向性決定		—
一定期間観察後再検討	観察	検討 (行革)	実施・検討 (所管) また は観察	—
要観察	観察	観察	検討 (行革)	実施・検討 (所管) ま たは観察

3. 3. 課及び職員提案概要図



4. 審査・評価結果について（総括）

4. 1. 課が自ら実践し取組を進めているもの

- ・審査結果から、課が自ら実践し取組む 13 件の提案のうち、特に優れた取組みは以下の 4 件となりました。
- ・この他の提案についても、事務の効率化と市民サービスの向上が見込まれることから、優良事例として庁内で共有します。

4. 1. 1. 特に優れた取組み（4 件）

【先進性があり大幅な経費縮減効果が見込める取組】

①情報システムのクラウド化：総務部 情報事務管理課

基幹系システムについて、現行の自庁構築方式からクラウド化へ移行することにより大幅な歳出削減が見込める。（平成 31 年度から年間 26,313 千円削減）

②民設民営によるバイオガス発電事業：水道部 下水道課

再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT 制度）を活用した民設民営方式によるバイオマス発電事業を行ない、投資や維持管理費をかけずに収益を得ることで運営コストの削減が見込める。（平成 32 年度から年間 33,489 千円削減）

【職員の意識改革において横展開の効果が期待できる取組】

③公害対策に係る委託事業の見直し：生活環境部 環境課

大気環境測定に関する機器設備保守点検委託業務の見直しを行ない、経費を節減するとともに事務の効率化も図った。（平成 30 年度から年間 2,756 千円削減）

④市役所本庁舎電気料金の見直し：総務部 総務課

先行自治体の例を参考にしながら、平成 30 年 4 月の競争入札の実現に向けて検討を進めており、電気料金の削減が期待できる。

（平成 30 年度から年間 340 千円削減）

4. 1. 2. 予算削減効果額の見込み

- ・平成 30 年度削減額 ▲8,247 千円
- ・平成 32 年度までの合計 ▲120,012 千円

※職員の定数削減分（人件費）も含む

(単位：千円)

項目/年度	30年度	31年度	32年度	合計
① クラウド化		▲26,313	▲26,313	▲52,626
② バイオマス発電			▲33,489	▲33,489
③ 公害対策見直し	▲2,756	▲2,756	▲2,756	▲8,268
④ 本庁舎電気料	▲340	▲340	▲340	▲1,020
⑤ 上記以外の提案	▲5,151	▲5,151	▲14,307	▲24,609
合計	▲8,247	▲34,560	▲77,205	▲120,012

4. 2. 他課への提案（課・個人）による提案

提案実施の評価を行い、以下の4つの区分に分類しました。

そのうち（1）直ちに実施と（2）実施に向けて検討については、今次の行革メニューとして取り扱い、（3）一定期間観察後再検討は、平成31年度に再度検討を行い、（4）要観察については、観察を続けるものとします。なお、メニューとする時点で重複案件を統合しています。（別添参照）

また、平成29年度予算査定時からの指摘事項については次のとおりです。

- ①体育協会運営費補助金の見直し・・・・・・直ちに実施
- ②自治活動交付金の見直し・・・・・・実施に向けて検討

4. 2. 1. 直ちに実施 8件

・実施に向けて検討・準備に時間を必要とせず行政内部で取組めるもの

①平成30年度予算編成において効果があるもの

1. 体育協会運営費補助金の見直し

～積算方法の見直し（ただし、予算の増減には影響しない見込み。）

2. 特定不妊治療費助成事業の子育て基金充当（※）

～1,600千円の一般財源削減

※この他の事業についても平成30年度予算編成から「恵庭市基金の利活用方針」に基づき「まちづくり」の施策の財源として、基金を積極的に活用する予定です。

②行政内部で取組むメニュー

1. 業務の効率化・見直しによる臨時職員の適正配置

2. 総合行政情報ネットワーク（防災無線）による電話の使用

3. 公共施設の保証期間満了前点検の徹底によるコスト削減
4. 物品購入の一元化
5. 市の施策 PR を裏面に掲載した名刺の推奨
6. 人事評価制度の目標設定における事務コスト削減・効率化の意識付け

4. 2. 2. 実施に向けて検討 25件

- ・第6次行革計画期間内（平成32年度まで）に実施する、あるいは方向性の決定を目指すもの。
- ・大きく2つの区分に分別される。
 パターン①：行革専門部会の中で調査・検討・評価を実施。
 パターン②：所管課で検討や協議を進め、行革で進捗管理。

①行革の取組みで検討を進めるメニュー

1. 補助金交付団体イベントへの人的支援のあり方検討
2. 窓口サービス改善検討
3. 公共施設の保有財産活用推進検討（ネーミングライツ、広告収入、自販機等）
4. 本庁外施設の事務事業評価

②所管課が検討を進めるメニュー（行革にて進捗管理）

【経費削減メニュー】

1. 高圧受電施設等の新電力活用推進
2. 高圧受電施設等のデマンド管理推進
3. 公共施設の照明機器のLED化の推進

【事務改善メニュー】

1. 有害鳥獣担当部局の統合
2. 消火栓整備・維持管理事務の効率化検討
3. 債権管理業務の一元化
4. 納付書等の封入・封緘業務の委託化
5. 国民健康保険特別会計繰入金ルール検討
6. 学校給食費の公会計化
7. 文書管理改善による業務の効率化

8. 移住者向け就職情報収集と就業促進事業の統合
9. 市民活動支援制度の再検証（まちづくりチャレンジ協働事業）

【職員の育成メニュー】

1. 消防職の人材育成研修（人事交流）
2. 人事評価の進化に向けた職員研修の検討

【市民生活に関わるメニュー】

1. 自治活動交付金の見直し（高齢者割）
2. 特認校のスクールバス運行について検討
3. 上下水道助成事業の見直し（高齢者・母子父子世帯・障がい者）

【PPP対象メニュー】

1. 郷土資料館運営等業務の指定管理制度導入検討
2. かしわのもりの指定管理制度導入検討
3. 保育園の完全民営化検討
4. 学童クラブの全面委託検討

4. 2. 3. 一定期間観察後再検討 29件

・行革メニューとしては観察として取扱い、社会情勢の変化等により提案内容を事務改善等に取り入れることが可能か、第6次行革計画期間内の平成31年度に、再度、検討します。

4. 2. 4. 要観察 11件

・行革メニューとしては観察として取扱い、現時点では、有効と判断できませんでしたが、観察を続け、社会情勢の変化等に従い、第6次行革計画期間内の平成32年度に再度、検討します。

4. 3. 目標及び予算削減効果

今年度、行政改革の取組み目標を平成 30 年度予算における経常収支差額の黒字化及び財政収支見通しに基づく各種財源対策の一翼を行革メニューが担うこととして取組んでいます。これらの歳出削減効果の見込みの総括は次のとおりです。

【課及び職員提案の取組における歳出削減効果】

◎平成 30 年度

課が自ら実践し取組を進めているもの 6/13 件 ▲8,247 千円

◎平成 32 年度まで

課が自ら実践し取組を進めているもの 9/13 件 ▲120,012 千円

【総括表】

区 分	件数	効果		備 考
		H30	H30～H32	
直ちに実施	21 件	▲8,247 千円	▲120,012 千円	課が自ら進めるもの 13 件を含む。 今後、進捗管理で確認
実施に向け検討	25 件	-	-	
一定期間経過後検討	29 件	-	-	
要観察	11 件	-	-	
計	86 件	▲8,247 千円	▲120,012 千円	

※他課への提案（課・個人）の「特定不妊治療費助成事業の子育て基金充当（直ちに実施）」について一般財源の削減が見込めますが基金充当のため除外しています。

※提案総数 97 件の内、重複案件を統合しているため 86 件となります。

最後に

行政評価対象事業の新たな抽出方法として「課及び職員提案」を導入したことにより、評価対象の範囲が広がり、事務事業の大胆な見直しにつなげることができました。

取組みを進める中で、従前は次長職のみで構成されていた専門部会に公募による主査職以下の若手職員を新たに加えて評価を行うなど、全庁的な協力のもと、所期の目的である「職員全体で取組む行革の実践」を達成することができました。

経常収支の改善に向けた効果については、第 6 次計画期間内の平成 32 年度までに合計で約 1 億 2 千 5 百万円の歳出削減を見込んでおります。

第 6 次計画の目標である「持続可能なまちづくりのための行政経営の実現」を達成するため、3 本の柱である「行政評価」、「民間活力の活用」、「公共施設の有効活用」の取組みを徹底し、今後も行政改革を推進して参ります。

5. 活動状況

年 月 日	種 別	備 考
平成29年 4月 1日～ 4月21日	課及び職員提案募集	
平成29年 6月26日～ 7月 7日	専門部会員募集(主査職以下)	
平成29年 8月 4日	第1回専門部会	取組み内容の説明、提案を各班に割り当て
平成29年 8月 5日～ 8月25日	専門部会評価	各班において評価実施
平成29年10月12日	第2回専門部会	各班評価結果の総括
平成29年10月25日	第2回行革推進本部	専門部会の評価結果に基づき本部案審議

6. 第1専門部会員名簿

第1専門部会			氏名	所属・職	
部 会 長			大 槻 雄 二	企 画 振 興 部	次長
副 部 会 長			塚 崎 忠 之	総 務 部	財務室長
部会員	1班	班長	広 中 敦	生 活 環 境 部	環境政策室長
		副班長	中 川 登	消防本部・消防署	署長
		班員	山野辺 龍人	生 活 環 境 部	市民課 主査
		班員	新 藤 直 貴	総 務 部	納税課 主任主事
		班員	鈴 木 将 太	教 育 部	郷土資料館 主任主事
	2班	班長	伊 東 雅 彦	総 務 部	次長(人事担当)
		副班長	狩 野 洋 一	保 健 福 祉 部	次長
		班員	今 紺 知 彦	消防本部・消防署	総務課 主査
		班員	吉 成 祐 輔	経 済 部	商工労働課 主査
		班員	水 谷 昌 志	子ども未来部	子育て支援課 主任主事
	3班	班長	大 西 隆 行	経 済 部	次長(農政担当)
		副班長	松 浦 正 志	会 計 室	会計室長
		班員	上山 謙太郎	企 画 振 興 部	まちづくり拠点整備室 主査
		班員	大 谷 豊	総 務 部	財政課 主事
		班員	加 藤 あゆみ	水 道 部	経営管理課 主事
	4班	班長	有 沢 伸 幸	教 育 部	次長(学校教育担当)
		副班長	秋 山 章 一	監 査 事 務 局	局長
		班員	野 呂 潤 一	建 設 部	土木課 主査
		班員	中 山 真	企 画 振 興 部	企画課 主査
		班員	野 村 里加子	保 健 福 祉 部	保健課 主事

7. 行革本部名簿

役 職	職 名	氏 名
本部長	市 長	原 田 裕
副本部長	副市長	北 越 俊 二
	教育長	穂 積 邦 彦
本部員	総務部長	中 川 淳 一
	企画振興部長	浅 香 正 人
	生活環境部長	林 和 彦
	保健福祉部長	佐々木 良 幸
	子ども未来部	竹 内 春 実
	経済部長	佐 藤 秀 行
	建設部長	石 上 日出昭
	水道部長	高 畑 一 秀
	教育部長	橋 場 誠 次
	議会事務局長	吉 川 賢 一
	消防長	津 川 真 次